

とする」⁷⁾と述べている。岩間ら(2012)は、社会福祉におけるネットワークについて、「現代のソーシャルワーク実践において、専門職のみならずインフォーマルサポートに関わる関係者がネットワークを組み、連携・協働することの必要性」⁸⁾を指摘している。地域ネットワークの構築は、いくつもの機関や人が関わるものであり、その一端を児童館が担うことは地域の子育て支援の推進にあたり重要な意義をもつ。児童館は、原則契約を必要とせず自由な出入りができる地域に開かれた施設という性格をもっており、地域の福祉活動に関わるボランティア団体とも積極的につながり、ネットワークを活用した支援を展開することが求められる。さらに、より専門的な支援が必要とするケースに対しては、行政機関や福祉機関ともネットワークを構築しながら福祉ニーズを要する家庭へ適切な支援につなげている。

このように、社会福祉実践におけるネットワークの必要性は認められているところであり、児童館も地域のネットワークを構築し、推進する必要があることは先行研究からも明らかである⁹⁾。しかしながら、児童館活動におけるネットワークを主とした調査研究は、一般財団法人児童健全育成推進財団(2018)「児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び必要なネットワーク構築に関する調査研究」¹⁰⁾によるもの等と限られている。

そこで、本研究では、児童館が地域ネットワークを構築する際に工夫している内容において、共通する構成要素を明らかにし、今後、児童館に求められる地域ネットワーク体制の整備へ向けた示唆を得ることを目的とする。

II 研究方法

1 分析対象

本研究では、二次データを用いた分析を行う。二次分析にあたり、一般財団法人児童健全育成推進財団が2018年3月に公表している「児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び必要なネットワーク構築に関する調査研究」(以下、本報告書と記す)のうち自由記述で回答する「貴館が地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」¹¹⁾のデータの提供を受けた。

本報告書では、「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の取り組みを5点、課題を1点まとめている。①「児童館が中心となって構築する」は、運営会議や子育て支援会議の発信やネットワークをおこなっていることで、地域の多機関との連携が日常的にしやすい点となっている点を挙げている。②「児童館自体の取り組み、アウトリーチの大切さ等」は、日常業務におい

て、子どもとの遊びから、また保護者からの声に耳を傾けるような地道な取り組みが示されていた。次に③「館長の地域との関係」では、地域の役員や、過去役員であったこと、館長自身が地域住民であることは、連携やネットワークがしやすい状況にもなっていることが挙げている。④「行政、他機関との連携」は、他機関、他職種との連携があつて初めて、その子どもや親への継続的支援が可能となることが整理されていた。最後の、⑤「学校との連携」は、ネットワークづくりの1機関としてつながっていることのみならず、校長や担任等、子どもの個別の課題に準じて、連携をとるものから様々であることを述べている。そして、課題については「ネットワーク構築ができない、または、やりにくい事情」として職員の人員や研修の必要性、また地域性により設置数が少ないことによる、情報の共有の難しさ、行政との連携の課題が挙げられている。さらに、児童館の機能に関して、地域住民や、多機関、行政に十分に理解されていることによる、苦勞等も示されていた。

このように、本報告書で自由記述の回答は整理されているところであるが、本研究では、ローデータをテキストマイニングの手法を用いて、テキスト型のデータを計量的に扱うことにより新たな知見を探索しようとするものである。また、二次データを用いる理由は、全国の幅広い地域の児童館活動を対象としており、多様な地域から得られているデータを分析できる点と、本研究の目的である児童館が取り組む地域のネットワークの構築について調査をされた貴重なデータとなっているからである。

2 分析方法

設問の「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の項目をテキストマイニングの手法を用いて分析を行う。分析においては、多変量解析によりテキストデータ分析することができる計量テキスト分析システムKH_Coder (version 3.Beta.05b)を用いた。計量テキスト分析は、インタビューデータなどの質的データをコーディングによって数値化し、計量的分析手法を適用して、データを整理、分析、理解する方法である。KH_Coderを使用することにより、研究者の恣意的な分析を排除し、客観的に語りの内容を分析するには適切なツールで、有用な分析方法である¹²⁾。

対象となるデータは、形態素に分解し処理を行なった。分析は、回答内容の出現頻度を算出した後、頻出語を用いて、共起関係を円や線で表したネットワークを

描く共起ネットワークによる分析と語と語の結びつきを探るために階層的クラスタ分析を行った。階層的クラスタ分析の方法としては、偏差平方和に基づいて、クラスタリングを行うward法を採用し、クラスタ間の距離、併合水準を確認し、樹上図（デンドログラム）の作成により解釈を得た。

なお、回答のうち、質問項目に含まれる「地域ネットワーク」、「構築」、「工夫」については、前処理段階で分析から除外した。また、テキストの文脈を十分に考慮し、「民生委員」「児童委員」は「民生委員・児童委員」、「館」は「児童館」とし、表記揺れ吸収の処理を行った。

他に、固有の施設や事業や職名、団体等である「児童館」、「児童相談所」、「保育所」、「児童養護施設」、「児童家庭支援センター」、「社会福祉協議会」、「放課後児童クラブ」、「児童厚生員」、「自治会」と、児童館の運営や事業に関する必要事項の審議等を行う組織である「運営委員会」は強制抽出した。最終的に調査対象は、回答がなかったもの、重複データを除く502件とした。

3 研究倫理

2021年3月に本報告書の発刊機関である一般財団法人児童健全育成推進財団にデータ利用に関する申請手続きを行った。申請にあたっては、個人情報の取り扱いに留意し、利用内容、範囲を定めて使用する誓約をし、データ提供の許可を得た。データの提供は、質問に該当する箇所のみを受け取り、研究調査、論文執筆のみに使用することとした。なお、本研究において自由記述の原文を示す場合は、施設・自治体等が特定されないように配慮した。

III 研究結果

1 「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の頻出語

回答を形態素に分解、処理し、分析した結果、総抽出語は22,629 (10,013) 語、異なり語数1,923 (1,565) 語が抽出された。頻出後の上位語は「地域」(522語)、「児童館」(230語)、「情報」(179語)、「参加」(167語)、「行事」(155)、「連携」(144語)、「会議」(119語)、「支援」(112語)、「子ども」(108語)、「子育て」(104語)等であった(表1)。

2 「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の共起ネットワーク分析結果

共起ネットワークは、文書からその文書の特徴づける

語の抽出を行い、特徴語同士の共起関係をネットワーク図にするもので、強い共起関係ほど太い線、出現数が多いほど大きい円で描画されるものである。頻出語の共起ネットワーク(最小出現数は20、最小文書数は1)に設定し分析したところ、「地域」「児童館」「支援」「情報」「参加」「行事」「会議」「子育て」「連携」等が中心的要素であった。(図1)

3 「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の階層的クラスタ分析結果

設問項目である「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」における単語と単語の結びつきを探るために階層的クラスタ分析を行った。分析にあたっては、最小出現数20、最小文章数1と設定をし、クラスタ間の距離、併合水準を確認した(図2)。

その結果「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」は、【地域の機関や人と関係を築くための参画】【支援が必要な家庭の生活課題の共有】【事業展開にもとづき子どもの支援に携わる機関との関係構築】【ボランティア育成の視点による児童館活動の推進】【子育て世代の参加を促進する児童館運営】【地縁組織がもつ機能の活用】【公的機関とのパートナーシップの形成】【既存の関係性を活かした支援とアウトリーチの手法】の8つに分類された。

クラスター1は「地域」「児童館」「積極」「行事」「参加」の単語からなり、原文を確認すると「地域の子育て力向上のため、児童館にて地域の方々対象の講演会等開催。利用者と地域の方々の交流の橋渡しの役割を担うためにも、世代間交流の行事を多く開催し、地域住民にも来館してもらうようにしている。老人会、民生委員・児童委員協議会、自治会連合会等、地域の諸機関とも積極的に連携をはかり、ボランティアの依頼等もしている。」、「地域の事業や行事・研修会等に可能な限り参加し、児童館についての理解を深めていただくよう努力している。」、「児童館事業に日常の利用者以外の地域住民も参加しやすい環境作りを行い、こちらからも積極的に出向く等、双方向の繋がりに重点を置いている。母親クラブを設立し、地域住民が子育てをテーマとして主体的に活動できる場を提案、運営を補佐する事で地域子育て力の発展を図っている。」等の内容がみられ、クラスター名は、【地域の機関や人と関係を築くための参画】とした。

クラスター2は「機関」「関係」「情報」「共有」「交換」「行う」の単語からなり、原文を確認すると「地区の社

会福祉協議会、小学校、中学校、PTA、青少年センターの代表の方と連携し、情報交換できる場に参加している。事例によって関係機関と連絡をとりあい、具体的な支援ができるよう努めている。」「区長はじめ、役員、

長寿会、地域ボランティア団体や、小・中学校長、こども園園長、通所施設の長の方々には、センターの運営委員になっていただき、年に一度の運営委員会への参加をお願いし、センターの問題と同時に、各施設でかかえて

表1 地域ネットワークを構築する際、工夫していることの頻出語上位

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
地域	522	図る	27	日頃	15
児童館	230	保育園	27	メンバー	14
情報	179	意見	26	見守る	14
参加	167	努める	26	行なう	14
行事	155	方々	26	市	14
連携	144	運営委員会	25	状況	14
関係	130	理解	25	心がける	14
会議	119	機会	24	代表	14
支援	112	保健	24	担当	14
子ども	108	人	23	報告	14
子育て	104	町内	23	毎月	14
活動	91	館長	22	問題	14
機関	90	公民館	22	役員	14
事業	90	場	22	様々	14
ネットワーク	87	大切	22	家庭	13
行う	86	配布	22	活用	13
学校	79	知る	21	関わる	13
交換	79	中学校	21	月	13
共有	74	得る	20	考える	13
団体	74	依頼	19	参画	13
センター	73	持つ	19	声	13
協力	73	深める	19	組織	13
小学校	69	対応	19	他	13
児童	68	定期	19	努力	13
実施	61	来館	19	老人	13
運営	59	お願い	18	PTA	12
開催	58	近隣	18	教育	12
積極	57	健全	18	広報	12
ボランティア	54	懇談	18	足	12
交流	49	作る	18	中心	12
民生委員・児童委員	49	提供	18	伝える	12
連絡	48	日常	18	保育所	12
年	46	企画	17	母親	12
委員	43	研修	17	来る	12
クラブ	41	主催	17	NPO	11
職員	41	主任児童委員	17	サークル	11
イベント	40	青少年	17	一緒	11
協議	38	対象	17	課題	11
住民	37	把握	17	会長	11
出席	37	福祉	17	環境	11
育成	36	密	17	資源	11
利用	36	幼稚園	17	場合	11
保護	35	様子	17	親子	11
施設	33	ニーズ	16	体制	11
自治会	32	会合	16	町会	11
顔	30	共催	16	内容	11
行政	29	社会福祉協議会	16	たより	10
地区	29	多い	16	案内	10
相談	28	回覧	15	運ぶ	10
必要	28	各種	15	会	10

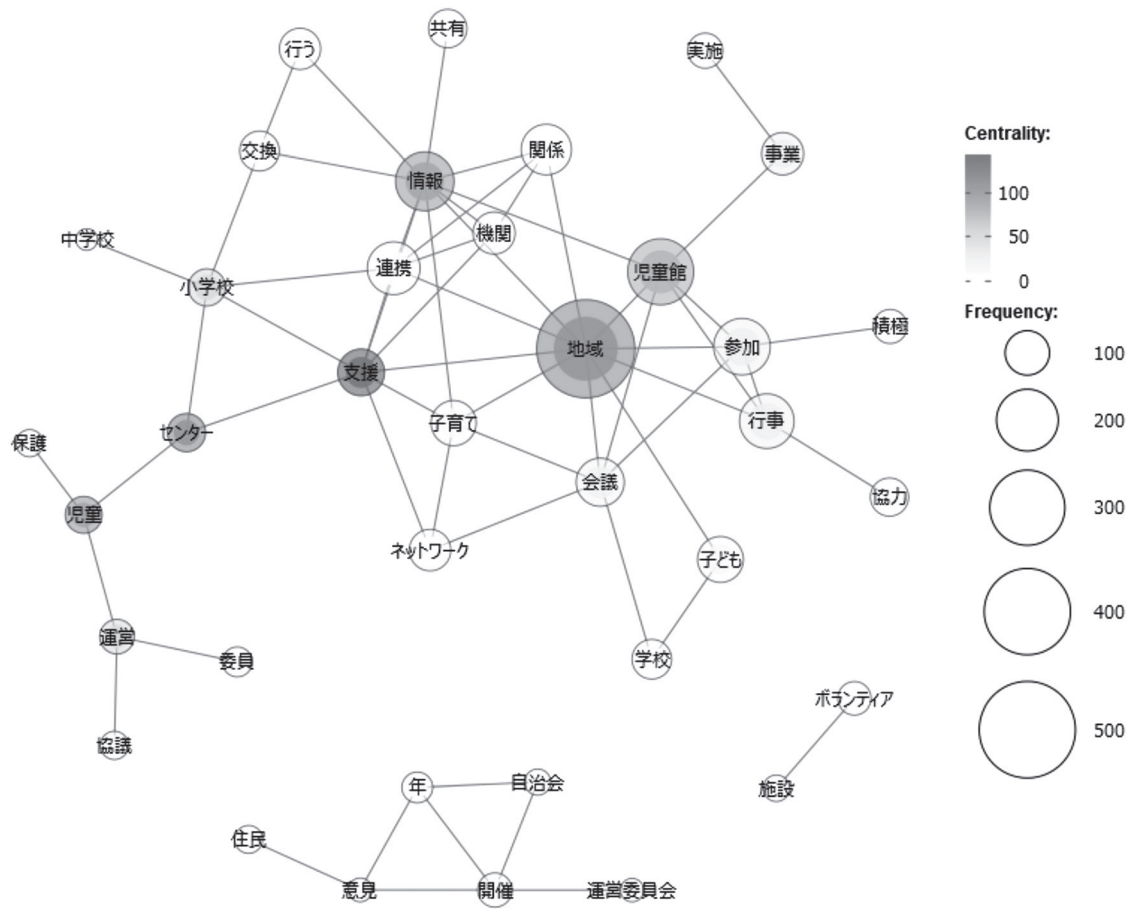


図1 地域ネットワークを構築する際、工夫していることの共起ネットワーク分析結果

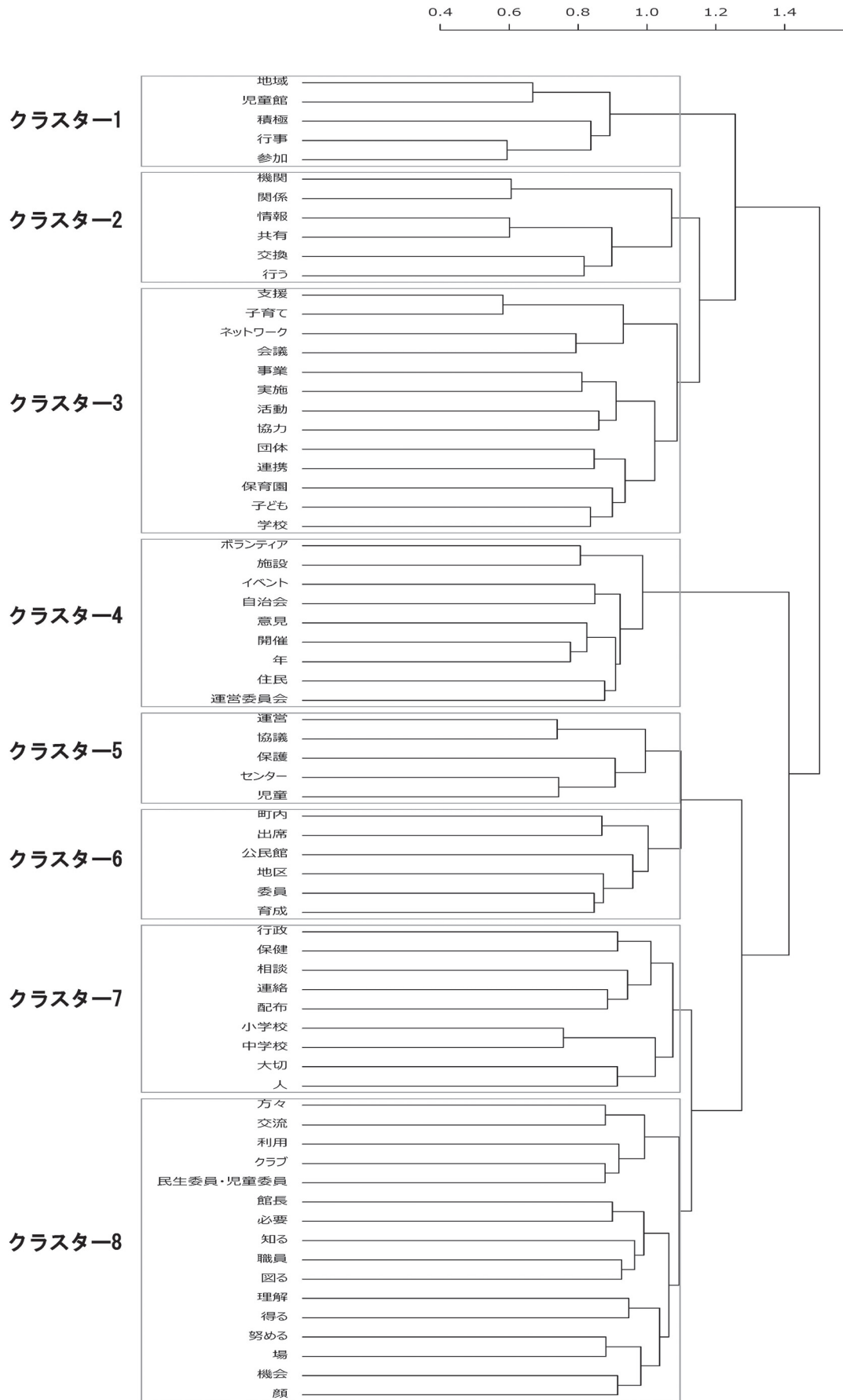


図2 地域ネットワークを構築する際、工夫していることにおける階層的クラスター分析結果

いる問題等話し合い、共有しようと努力している。」「子育て支援者サークルへの在籍により、支援者との交流・情報交換ができる（館長が以前に主任児童委員を努めたことがある）。地域の青少年育成会議や懇談会の実施、学校関係者評価委員等学校・地域との連携を重要とし、情報交換・共有に努めている。ケース会議への出席。未就学児親子他母親（保護者）対象の事業を通して、生の声を聞くことができています。」「連携を密にするため、情報提供も積極的に行う。」等の内容がみられ、クラスター名は、【支援が必要な家庭の生活課題の共有】とした。

クラスター3は「支援」「子育て」「ネットワーク」「会議」「事業」「実施」「活動」「協力」「団体」「連携」「保育園」「子ども」「学校」の単語からなり、原文を確認すると「同小学校区内における子育て支援を行う施設（保育所、保育園）と、民生委員・児童委員さんと構成している子育て支援ネットワークで、月1回の子育て支援事業を連携して行い、事業後に振り返りと情報交換をしている。」「地域での会議、行事等に積極的に参加するようにし、つながりを持つ。会館での事業への参加やボランティア協力を依頼する等、様子を知っていただくきっかけ作りをしている。」「1年間の中で複数回、各老人ホーム施設に訪問し、子どもたちの活動を披露したり工作と一緒に実施するなどの交流を図っている。年度末に児童会館の集大成とした「活動発表会」という大きな行事を行っているが、地域の方々に児童お手製の招待状をお届けし、足を運んでいただいている。そこで子どもたちの1年間の成長をたくさんの方にご覧いただく機会としている。」「現段階では、児童厚生員と来館者の触れ合いをもとに、必要なニーズを把握し、館内でのカンファレンスを行って、当該者へのかかわり方や保護者への助言・支援の充実を図っている。必要に応じ、地域ネットワークに館長がつなぎ、職員との情報共有を図りつつ、成果を当該児童・保護者の支援に生かすよう努めている」等の内容がみられ、クラスター名は、【事業展開にもとづき子どもの支援に携わる機関との関係構築】とした。

クラスター4は「ボランティア」「施設」「イベント」「自治会」「意見」「開催」「年」「住民」「運営委員会」の単語からなり、原文を確認すると「年に一回地域関係施設、住民で運営委員会を設置し、意見交換会を開催している。季節ごとの行事への参加、協力をお願いし、協働して活動を行なっている。毎月、自治会回覧におたよりを入れてもらい、地域住民の方へ活動内容をお知らせしている。防災に関しては地域ボランティア、自治会、

校区内小学校へ呼びかけ、防災に関するイベントを開催している。」「何かできることを！」と言ってくれる地域ボランティアではない住民・町内の方にできるだけすぐできる何かについて活動してもらえるようにし、会館について“知ってもらい”ネットワークの一助となるようにはしているが…。関っているネットワークの人に、当館事業で実施したものについては報告し、関った時の情報にしてもらっている（どこに行っても、「そのこと聞いているよ、がんばったね」と言ってもらえるようにしている）。」等の内容がみられ、クラスター名は、【ボランティア育成の視点による児童館活動の推進】とした。

クラスター5は「運営」「協議」「保護」「センター」「児童」の単語からなり、原文を確認すると「積極的に地域の行事に参加。児童センター外（公民館等）での事業の実施、参加。地域のスポーツクラブやサークル、又は保護者との連携。地域のケース会議や学校の運営委員に参画。地域のボランティアの方と、協議や夜回りなど。学校との定期的な協議。」「地域育成団体（子ども会育成会や地域健全環境・育成会等団体）や自治体関係部局、教育機関、警察等との環境浄化活動及び児童健全育成活動の連携。小学校との災害時等の対応連携や日課等の詳細な情報の交換、課題を抱える児童及び保護者対応の連携。状況により子ども発達支援センターや保育園等からの情報提供やアドバイスなどを受ける。」「市の指定管理を受け運営している施設のため、役員などから児童館事業の講師やボランティアの情報が得られる。自主事業「センターまつり」などのイベントに必要な材料などを各町会の掲示物として依頼し、募集する。近隣小学校へは児童館事業のポスター掲示を依頼するとともに「キッズボランティアクラブ」「自習広場」などの事業を中心に連携をはかり、評議員である局長からもより一層強化できるよう働きかけているところです。」「学校の長期休業時の児童預かりについて、保護者に児童理解と健全育成について理解を深めてもらうため、午前預かりを、輪番で当てもらう。保護者会主催の行事として、親子で館内外の大そうじやレク活動をしている。地域の各機関の代表者で構成されている児童センターの運営委員によって年間行事計画や予算及び行事報告や決算などについて、要望を出してもらい、承認を頂いている。」等の内容がみられ、クラスター名は、【子育て世代の参加を促進する児童館運営】とした。

クラスター6は「町内」「出席」「公民館」「地区」「委員」「育成」の単語からなり、原文を確認すると「地域

の諸団体と共催で行事を行うとき、前もって打合せをしながら、コミュニケーションをとることで、地域の事情も分かり、さらにネットワークを広げることができる。学校主体の会議、市民センターや町内会主体の会議、社会福祉協議会や包括支援センター主体の会議等、いろいろな会議に出席してネットワーク作りをする。」「地域のネットワークで行う諸企画→企画計画から参画している（担当スタッフ）。連合町内会や地域諸団体の総会や諸会議に出席。寺社との連携。日常的な往来（小学校・中学校）。「児童館だより」の配布、配置願い→町内会毎の回覧、小学校より全家庭へ等。地域内の子育てネットワークを組織し、定期的に児童館へ参集頂き情報交換および企画協力をコーディネートしている。」「他の児童館・児童センターとの情報交換や共有を行う。地区の公民館との情報交換を行う。」等の内容がみられ、クラスター名は、【地縁組織がもつ機能の活用】とした。

クラスター7は「行政」「保健」「相談」「連絡」「配布」「小学校」「中学校」「大切」「人」の単語からなり、原文を確認すると「要対協実務者会議への参加により対象児童の情報を行政と共有し、ケース会議や個別援助を行っている。」「小学校、中学校、保育園、幼稚園の各機関との連系を密にする（細めな報告、連絡、相談を核となるコーディネーター、主任児童委員さん方達に伝える）。そこが一番大切であり、重要と受け取めている。」「地域のネットワークは身近な所から、繋げる・広げる・太くするを心に置いて、各期に、地域の小学校に（各戸苑て）センター通信の配布をお願いする。機会をとらえて、地域の情報を伺う（学校・幼稚園・保育所・保健センター・市担当）。子育て支援活動など、地域の公共施設・商業施設に広報をお願いする。掲示受け入れ（地域イベント・学校少年団・親子教室・子育て支援行事）。」「地域の方々とのつながり。民生委員・児童委員、小学校、中学校、特に人とのつながりを大切にしている。」等の内容がみられ、クラスター名は、【公的機関とのパートナーシップの形成】とした。

クラスター8は「方々」「交流」「利用」「クラブ」「民生委員・児童委員」「館長」「必要」「知る」「職員」「図る」「理解」「得る」「努める」「場」「機会」「顔」の単語からなり、原文を確認すると、「児童館には運営協議会がある。メンバーは小中PTA学童クラブ父母会、民生委員・児童委員、その他個人で地域の子どもの生活に興味関心のある人。月1回情報交換を行っている。子の様子、地域の様子をはなしあい、行事活動への協力もしてもらっている。今年度よりアウトリーチチーム事業がはじま

り、児童館館長はそのメンバーとなっている。」「意見交換の場に参加をする様にして、地域の関係機関と顔の見える関係性を作る様になっている。また、学校と児童館が親御さんについて、子どもの様子など日常的に連絡を取り合い子どもへの理解を深める体制作りをしている。」「現在ある地域ネットワークの会議・行事等には積極的に参加している。児童館を中心にしたネットワークの立ちあげよりは、既存のネットワークにつなげていくようにしていくのでもよいと考える。」「意見交換の場に参加をする様にして、地域の関係機関と顔の見える関係性を作る様になっている。また、学校と児童館が親御さんについて、子どもの様子など日常的に連絡を取り合い子どもへの理解を深める体制作りをしている。」等の内容がみられ、クラスター名は、【既存の関係性を活かした支援とアウトリーチの手法】とした。

IV 考察

1 「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の共起ネットワーク分析結果について

頻出後を共起ネットワーク分析した結果、「地域」「児童館」「支援」「情報」「参加」「行事」「会議」「子育て」「連携」等が各要因をつなぐ鍵であった。児童館が地域の子育て支援機関として、支援に携わる機関の会議や行事に参加し、情報共有を行いながら連携体制をつくり、ネットワークの構築に取り組んでいるということが推察される。厚生労働省の委託事業で行われた小学館集英社プロダクション（2022）の調査¹³⁾では、「子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生予防・早期発見と対応」について先駆的な取り組みを行う児童館の活動を取り上げており、「居場所づくり」、「関係機関へのつなぎ、協働」、「直接支援」の3点を提言している。「居場所づくり」はこれまで長らく児童館が役割を担ってきた生活と遊びを支援するものであり、子どもや保護者が安定して日常を営むための基盤となる役割を担っていることを挙げている。そして、「関係機関へのつなぎ、協働」、「直接支援」では、子どもや保護者の様子を把握し、個別のニーズを理解し、本人の理解を得ながら必要な支援機関やサービスにつなげ福祉課題の軽減、解決を目指し、要対協や関係機関との連携、協議の場の構築を示している。さらに「直接支援」は、一次的な相談対応、アウトリーチ活動によるニーズ把握等の内容が整理されている。共起ネットワーク分析を踏まえると、今後、さらに多様化する子育てニーズに対し専門的な支援のスキルが必要となり、個別支援におけ

る多職種連携のためのコーディネートに加え、地域のネットワークを構築する役割が求められる。これを達成するためにも、児童館における社会福祉士の配置が議論されている¹⁴⁾ように、ソーシャルワークの視点を活用しながらケース対応の質を向上させていくことが望まれる。

2 「地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の階層的クラスター分析結果について

自由記述の内容における階層的クラスター分析の結果、8つの構成要因が抽出された。本研究においても、先述した本報告書で整理されている5点と概ね同様の内容に至ったが、特に「ボランティア育成」、「既存の関係性を活かした支援」という視点はよりネットワーク構築のための工夫として提示できるものである。

まず、各構成要因の背景について考察をしていく。クラスター1【地域の機関や人と関係を築くための参画】では、地域の多世代との関わりや、事業、行事、研修会に積極的に参加し、双方向の繋がりを意識ししネットワークづくりのために参画していることが明らかになった。芳賀ら（2022）は、子育て支援及び5歳児健康相談担当の行政の保健師にインタビュー調査を実施し、子育て支援のためには、切れ目のない支援のための情報共有と引継ぎが必要であることを抽出¹⁵⁾している。児童館活動においても妊産婦、子育て期の家族にワンストップで切れ目のないサポートを提供することが求められており、それにより育児不安や虐待を予防することにもつながることが期待される。このような実践に取り組めるように、日常より地域の関係機関や人とのネットワークづくりに取り組んでいる状況が窺われる。

クラスター2【支援が必要な家庭の生活課題の共有】は、福祉課題を有する家庭に対し、児童館で取り組むことができる支援を検討するために他機関と情報共有を行うためのネットワークを構築していることが明らかになった。細井ら（2019）は、在宅医療推進にむけた課題および解決策を明らかにすることを目的として、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、地域包括支援センター、保健センター、社会福祉協議会等の多職種間によるワールド・カフェ方式で討議された内容を分析している。研究結果として、他職種間が共通の課題を抱える同士であると認識させることが、多職種連携を推進させる可能性がある¹⁶⁾としている。これは児童館活動においても、支援を要する子ども、保護者の存在の気づき、支援が必要となった場合に、児童館単一機関としての関わりだけでなく、必要に応じて他機関と支援内容を調整

する役割が求められる。それを実践するためにも生活課題を共有できる体制が必須であり、このようなケース対応を推進するためのネットワークの構築が図られている状況が背景にあるものだと考えられる。

クラスター3【事業展開にもとづき子どもの支援に携わる機関との関係構築】は、児童館が取り組んでいる事業をもとに、特に子どもの支援に係わる機関とネットワークを構築しようとしていることが明らかになった。横山ら（2021）は、児童館における子育て支援の実践を分析している。児童館の事業展開にあたり、外部の機関である子ども家庭支援センターと連携を図り子育て支援を行うことで、情報共有や各々の相談に対する意見交換等がスムーズにでき、地域における子育て家庭の養育力向上に繋げる重要な要素になっている¹⁷⁾と考察している。これを踏まえると、児童館は外部の事業に参加しネットワークを構築することも大事であるが、児童館の事業に支援機関の参加を促し、ネットワークを構築していると言えよう。

クラスター4【ボランティア育成の視点による児童館活動の推進】は、児童館活動の推進にあたって、地域のボランティアの参加によって地域のコミュニティの形成にもつながることが期待される。地域住民がボランティアな立場で児童館活動に関わることができる支援がボランティア育成の視点であり、児童館と地域住民のネットワークの構築につながっていることが明らかになった。これは、児童館を利用する乳幼児、小学生、中高生に対する支援として居場所・遊び場の提供で創られる縦のつながりに加え、児童館の事業の企画・運営等のボランティアの立場として支援に携わり、横のつながりも築くことができる可能性がある。藤丸（2015）は異年齢の子ども達が交わることで児童の健全育成につながる縦のつながりと、ボランティアの協力によって地域のコミュニティの形成にも役立つ横のつながりが広がっている¹⁸⁾と述べている。これらのことから、幼少時に児童館に親しむことは、その後青年期において児童館へボランティアとして参加することにつながり、将来児童館活動の役割の担い手になることが期待される。

クラスター5【子育て世代の参加を促進する児童館運営】は、児童館運営に対し子育て世代の方の参加を促し、支援を要する者に対し支援のネットワークを構築しようとしていることが明らかになった。村井ら（2020）は、保育園・幼稚園に通園する子どもの母親を対象として育児困難感、育児に対する自己効力感、ソーシャルサポートに関する質問紙調査を行っており、育児困

難感の高さはソーシャルサポートと関連していることを明らかにしている。育児に対して褒められたり認めてもらえたりしているという「地位のソーシャルサポート」を受けていると認識している母親は育児困難感が低かったことを示している¹⁹⁾。また、園田(1988)は、「生活の場での主体的な組織あるいは住民参加による連帯が福祉コミュニティを形成するものであり、市民のイニシアチブを重視している。これが福祉コミュニティにつながる」²⁰⁾ものだと述べており、児童館活動においても同様の支援に取り組むことができると思われる。児童館の主な利用層である子育て世代の参加を促す支援や活動に取り組むことにより、児童館と支援を利用する子育て世代とのネットワークが構築され、気軽な相談や子育てに必要な情報を得やすい環境にもつながることが期待される。このような子育て環境を保護者自身が得られれば家庭の養育力の向上にもつながっていくと思われる。

クラスター6【地縁組織がもつ機能の活用】は、自治会等の従来より地域に存在する地縁組織とネットワークを構築しながら児童館活動を推進していることが明らかになった。地域の福祉活動を担い手として、現在ではNPO 法人等が挙げられるが、それよりも以前から地縁組織は存在し、地域における公共を支えてきた。昨今の地縁組織の活動の歴史的背景を概観すると、2000年代以降、全国で市町村合併が進み地域コミュニティの置かれている状況が変化し、国のコミュニティ政策においても、自治会等の再評価や「新たな公共」の考え方の提示されている。そして最近では「地域運営組織」の概念が提示され、今日に至るまで様々なコミュニティの捉え方がある²¹⁾。「地域運営組織」は、地域の実状や地域課題に応じて住民の福祉を増進するための多様な機能を持つ小規模多機能自治体に取り組み、集落生活圏において生活サービス機能をネットワーク化しながら提供する、「小さな拠点」の形成を目指す考え方である²²⁾。「小さな拠点」とは、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組み²³⁾と説明される。名称は異なるが同様の「地域自治組織」も含めて、「地域運営組織」は自治会や町内会を母体とすることが多く、その地縁組織の機能を理解しながら児童館が協働することにより、地縁組織の活性化や地域資源としての価値を向上させることもつながることが期待され

る。また、田中(2007)は、ソーシャル・キャピタル(SC)の見地からコミュニティ機能を再生させるためには、活動の担い手となる地縁団体またはNPOを活性化させ、自分たちで地域の課題を解決するという明確な認識を持つようにすることが鍵となろう²⁴⁾とあげており、自治会・町内会等の地縁組織の活動に対し、児童館が積極的に媒介することにより地縁組織が再活性化され、福祉活動への協力も得られることが期待される。

クラスター7【公的機関とのパートナーシップの形成】は児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の行政機関とのネットワークを構築しようとしていることが明らかになった。

国立保健医療科学院は、児童相談所職員を対象とする「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」と保健師等を対象とする「児童虐待防止研修」の研修を2020年度より一部の内容を合同化し、多職種連携・多機関連携を強化する人材育成の取り組みを始めている²⁵⁾。児童相談所においても地域の支援機関と連携を図りながらケース対応をしていくことが求められており、児童館及び行政機関の両者が互いの役割や機能を理解し、支援体制につながるパートナーシップを築くことが求められる。子ども家庭福祉の課題である子ども虐待の防止に関する支援で、支援者の「気づき」は重要であり、その役割を児童館が果たすことが求められる。その際、児童相談所、要保護児童対策地域協議会等の行政機関へ適切につなげる支援は必須であり、特に、児童館が一次的な相談を適切に対応できるならば、その先の行政の専門機関と連携による取り組みが円滑に展開されることになるだろう。

クラスター8【既存の関係性を活かした支援とアウトリーチの手法】は、これまで児童館が培ってきた地域の社会資源との関係を活かして支援に関わろうとし、また、児童館が支援を必要とする者へ積極的に出向いてアクセスし、ネットワークを活かした対応をしていることが明らかになった。藤高(2019)は、社会福祉協議会が運営する児童館を対象とした研究において、既存のネットワークを活かした地域の関係者(社会資源)との連携・協働の円滑さを強みの一つ²⁶⁾として挙げており、調査対象は異なるものの本研究も同様のことが示唆された。また、三橋ら(2008)らは、民生委員・児童委員を対象として、子育て支援活動の実施状況と困難点、養育上の問題や児童虐待の問題を有する家庭の有無とその対応等について質問紙調査をおこなっており、子育て支援活動は、多岐にわたって実施されているが、

個人情報やプライバシーの保護等により地域の母子の情報が入りにくく、限られた情報の中で活動を模索していることを明らかにしている²⁷⁾。これらを踏まえると、児童館においても、子どもの支援に強みをもつ児童館と民生委員・児童委員、福祉機関等がネットワークを活かして支援に関わることができるとよりよい支援にもつながるものと思われる。

次に、本研究で見出した「ボランティア育成」、「既存の関係を活かした支援」の視点はネットワーク構築の取り組みで意識されていたこととして提示していく。

「ボランティア育成」の内容は、児童館活動を媒介して地域住民がボランティア活動に参画できるように意識されていたというものである。ボランティアがもつ性格として、制度にしばられない柔軟な対応が可能であるという点があり、児童館活動が中心となってインフォーマルなネットワークの構築に寄与するものと思われる。ネットワークには、支援を行う保健・医療・福祉の専門職の側面と、支援を受ける当事者の側面の2つが存在し（長崎 2007）²⁸⁾、ボランティアを育成する視点をもって児童館活動を展開することによりネットワークの推進につながるものだと考えられる。また、小宇ら（2012）は、住民ボランティアを対象とした調査をし、地域の保健・福祉の向上には、核となる住民ボランティアの育成と行政や専門職による継続的なサポート、さらに並行して、ポピュレーションアプローチ（意識啓発などの集団全体に対する働きかけ）が住民全体の意識の向上につながる²⁹⁾と示唆しており、この働きかけの役割を児童館が担うことが期待される。

そして、「既存の関係を活かした支援」では、奥田（1993）は都市社会学の立場からコミュニティ・モデルを提示しており、その1つである「コミュニティ」は、集まった住人らが自主的に「まちづくり」を行い、新たなコミュニティを形成するもの³⁰⁾としている。さらに、岡村（2009）は、この奥田のコミュニティ・モデルをもとにこの「コミュニティ」を基盤として「福祉コミュニティ」が形成される³¹⁾と述べている。これらは、地域において、自治会、町内会等の地縁組織やボランティア団体が取り組まれているまちづくりの活動に対し、児童館がその組織運営や活動内容、協働することを意識して関わることにより、児童館が理念として掲げる児童健全育成の推進にもつながることが期待される。このような地域における福祉活動の充実が福祉コミュニティの形成にもつながっていくものだと考えられる。

V 結論と今後の課題

本研究では、児童館が地のネットワークを構築する際に工夫している内容において共通する構成要素を明らかにし、今後、児童館に求められる地域のネットワーク体制の整備に向けた示唆を得るために、一般財団法人児童健全育成推進財団が公表している「本報告書」のうち「貴館が地域ネットワークを構築する際、工夫されていること」の設問に関する2次データの自由回答記述を分析した。その結果、【地域の機関や人と関係を築くための参画】【支援が必要な家庭の生活課題の共有】【事業展開にもとづき子どもの支援に携わる機関との関係構築】【ボランティア育成の視点による児童館活動の推進】【子育て世代の参加を促進する児童館運営】【地縁組織がもつ機能の活用】【公的機関とのパートナーシップの形成】【既存の関係を活かした支援とアウトリーチの手法】を構成要素として8クラスターに分類されることが明らかになった。

児童館は、子どもの遊び場の提供にとどまることなく、自治会・町内会等の地縁組織、保育所や幼稚園をはじめ、小学校、中学校等、ボランティア、行政機関と幅広く関わり、支援に関する会議への参加や情報交換をする等の取り組みをしながらネットワークを構築していることが確認できた。今後も、児童館による地域の子育て支援の展開が、子育て世代にとって利用しやすく、また、ネットワークを活かした支援体制の構築が望まれるところである。これらを推進していくためにも、児童館活動の専門職として位置づけられる児童厚生員が知識と技術を研鑽し、このネットワーク活動の中核を担うことが期待される。日比（2022）は社会福祉士を有するスクールソーシャルワーカーへインタビュー調査から、他機関との連携やネットワーク構築についてコーディネーションの能力が必要である³²⁾と示しており、児童館活動においてもコーディネーション能力が求められていることが分かり、その能力の向上のための職員研修の機会や、児童厚生員の研修の充実が必要であろう。今回、分析対象とした自由記述の原文においても「効果的、組織的に動く体制づくりをしていきたいと考えているが、館長以外パート職員であり、研修も不足している。」との記載があり、ネットワークを十分に構築する関わりが難しい組織体制もあることを考慮しなければならない。

今後の研究課題としては、児童館活動がネットワークの構築に苦慮している点にも焦点をあて、課題の抽出、整理をしていくことが必要である。児童館の専門的な支援、活動が行政、市民に十分に周知されていない現

状もあり、これがネットワークの推進の障壁となっていることも考えられる。このような側面からも、幅広く児童館のネットワークの活動を検証し、児童館の存在価値を高められるようにしていきたい。これらについては、個別の児童館活動に丁寧に関わり、ネットワークに関し障壁となっているものを児童館内組織体制や支援にかかわる他機関との関係性から明らかにしていきたい。

付 記

本研究にあたって、貴重なデータを提供いただいた一般財団法人児童健全育成推進財団に感謝申し上げます。

引用文献

- (1) 厚生労働省ホームページ「社会福祉施設等調査」、2021。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/20/dl/soukatsupdf> (2022年11月10日最終確認)
- (2) 柏女霊峰『子ども家庭福祉・保育の幕開け』、誠信書房、2011、123頁。
- (3) 厚生労働省「児童館ガイドライン」、2011。
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukatei_kyoku/0000187082.pdf (2022年11月10日最終確認)
- (4) 厚生労働省「児童館ガイドライン」、2018。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11906000/000361016.pdf> (2022年11月10日最終確認)
- (5) 厚生労働省社会保障審議会児童部会第16回遊びのプログラム等に関する専門委員会「社参考資料4「児童館における遊びのプログラム等に関する調査アンケート調査結果概要一部抜粋(ダイナックス都市環境研究所)」」2021。
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000752257.pdf> (2022年11月10日最終確認)
- (6) 山手茂「社会福祉実践とネットワーク」『社会福祉学』、30(2)、日本社会福祉学会、1989、21-40頁。
- (7) 立石宏昭「第6章福祉」『保健・医療・福祉ネットワークのすすめ-ヒューマンサービスの実践-』、ミネルヴァ書房、2007、120-146頁。
- (8) 岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』、有斐閣、2012、75-85頁。
- (9) 八重樫牧子『児童館の子育ち子育て支援-児童館施策の動向と実践評価-』、相川書房、2012、26頁。
- (10) 一般財団法人児童健全育成推進財団「児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び必要なネットワーク構築に関する調査研究」、2022。
- (11) 再掲(10)、6頁。
- (12) 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析-内容分析の継承と発展を目指して-』2020、ナカニシヤ出版。
- (13) 小学館集英社プロダクション「児童館における福祉課題を抱える子育て家庭への支援に関する調査研究」、2022。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000934256.pdf> (2022年11月10日最終確認)
- (14) 再掲(13)、100頁。
- (15) 芳賀孝美・青木真理「安心して子育てができる地域の支援体制について～保健福祉・教育・労働等の連携～」『福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター紀要』、6、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター、2022、17-24頁。
- (16) 細井崇弘・阪本直人・春田淳志・前野哲博「保健医療福祉専門職の関係性や問題の認識は対話を通じてどう変わっていくのか? : 複雑性の理論的枠組みを用いた医療過疎地の在宅医療推進プロセスを探索する質的記述的研究」『日本プライマリ・ケア連合学会誌』、42(2)、日本プライマリ・ケア連合学会、2019、103-109頁。
- (17) 横山文樹・川崎理香「地域子育て支援の役割と課題-児童館における子育て支援の実践から-」『東京未来大学研究紀要』、15、東京未来大学、2021、171-179頁。
- (18) 藤丸麻紀「児童館の意義・役割に関する分析」『和洋女子大学紀要』、55、和洋女子大学、2015、51-64頁。
- (19) 村井博子・流郷千幸「幼児期後期の子どもを持つ母親の育児困難感と育児に関する自己効力感、ソーシャルサポートの関連」『聖泉看護研究』、9、聖泉大学看護学部2020、27-34頁。
- (20) 園田恭一「福祉コミュニティと自治体の役割」『福祉における国と地方』、中央法規、1988、220-225頁。
- (21) 澤田道夫「地縁組織の活動の歴史的背景とその現代的意義-町内会・自治会制度をめぐる基礎理論的研究(1)-」『アドミニストレーション』、24(1)、熊本県立大学総合管理学会、2017、1-14頁。
- (22) 稲垣円「市町村合併後のまちづくりを担う住民組織と行政の共同とその可能性」『自治体学』、34(2)、自治体学会、2021、36-41頁。
- (23) 国土交通省ホームページ「実践編「小さな拠点」づくりガイドブック(本編)」、2015年。
<https://www.mlit.go.jp/common/001086372.pdf> (2022年11月10日最終確認)
- (24) 田中敬文「ソーシャル・キャピタルとNPO・ボランティア」『福祉社会学研究』、4、福祉社会学会、2007、27-43頁。
- (25) 国立保健医療科学院「令和3年度児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」、2021。
https://www.niph.go.jp/entrance/r3/course/short/short_syakai06.html (2022年11月10日最終確認)
- (26) 藤高直之「社会福祉協議会が運営する児童館の実態と強みに関する研究」『立正社会福祉研究』、21、立正大学社会福祉学会、2019、15-29頁。
- (27) 三橋美和・榎本妙子・福本恵「民生委員・児童委員の子育て支援活動に関する実態調査-母子保健活動との連携の視点から-」『京都府立医科大学看護学紀要』17、京都府立医科大学、2008、101-110頁。
- (28) 長崎和則「コラボレーション 精神障害者を抱え地域で生活する事例」『保健・医療・福祉ネットワークのすすめ-ヒューマンサービスの実践-』、ミネルヴァ書房、2007、166-173頁。
- (29) 小宇佐陽子・清水由美子・李相命・西真理子・藤原佳典・新開省二「地域の保健・福祉の向上を目指した住民ボランティア育成への取り組み-埼玉県鳩山町におけるこれまでの歩みと今後の課題-」『日本公衆衛生雑誌』、59(3)、日本公衆衛生学会、2012、161-170頁。
- (30) 奥田道大『都市型社会のコミュニティ』、勁草書房、1993年。
- (31) 岡村重夫『地域福祉論 新装版』光生館、2009年。
- (32) 日比真一「社会福祉士を保有するスクールソーシャルワーカーが示す専門性についての一考察～山形県の調査をもとに～」『東北公益文科大学総合研究論集』、42、東北公益文科大学、2022、49-69頁。